

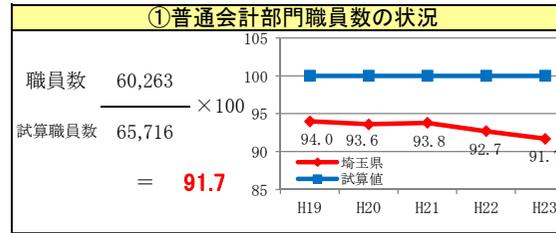
参考指標による職員数等の現状・分析シート

埼玉県

<基本データ>

団体名	埼玉県
人口(H23.3.31)	7,140,929 人
面積(H23.10.1)	3,798 km ²
全職員数(H23.4.1)	62,659 人
普通会計部門	60,263 人
一般行政部門	6,853 人
教育部門	41,018 人
警察部門	12,392 人
公営企業等会計部門	2,396 人
財力指数(H22)	0.76

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



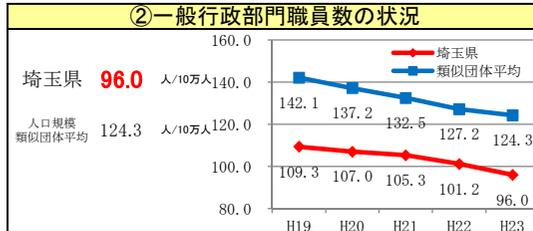
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

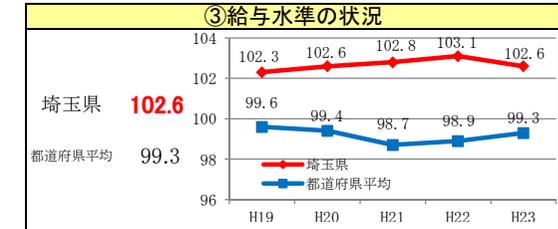
- ・太線(赤)は 埼玉県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況

91.7



※人口10万人当たりの職員数を示しています。



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

96.0 人

102.6

②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

平成23年度は、定数削減、生徒数の減少に伴う高等学校教職員数の減等により普通会計職員数が前年度と比較して580人減少し、道府県平均(定員回帰指標の試算値)と比べて8.3ポイント下回った。
今後とも、簡素で効率的な執行体制の整備に努めていく。

【②一般行政部門職員数の状況】

一般行政部門においては、事務事業の見直し、類似業務の集約化、事務の民間委託などにより、計画的な定数削減を行ってきた。
平成23年度は、定数削減等により一般行政部門の職員数が前年度と比較して354人減少し、類似団体平均(人口10万人あたりの職員数)と比べて28人下回った。今後とも、簡素で効率的な執行体制の整備に努めていく。

【③給与水準の状況】

平成23年度は、国が行った1号俸の回復を実施していないことなどから、前年度と比較して低下した。
平成24年度からは、平成18年度に実施した給与構造の見直しに伴う給料月額経過措置額を段階的に廃止していく。今後とも人事委員会勧告を尊重しながら、適正な給与水準を図っていく。

【④その他】